

事業所における自己評価結果 (公表)

公表:令和 6年 3月 31日 回答率100% 事業所名 多機能型事業所 ぶれも・白井

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
環境・ 体制 整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係 で適切である	10	1	0	パーテーションで部屋を 区切る及び、時間調 整を実施	療育しやすい環境を継続して調 整していく。
	②	職員の配置数は適切である	9	2	0	職員の配置を満たして いる。	職員の配置を満たしている。
	③	事業所の設備等について、バリアフリー化の 配慮が適切になされている	9	2	0	バリアフリー化されてい る。	良い環境を継続して調整してい く。
業務 改善	④	業務改善を進めるためのPDCAサイクル (目標設定と振り返り)に、広く職員が参画 している	8	3	0	常勤と非常勤の参加 に差が出ないようノート やlineを活用し工夫	職員間で必要に応じ、ミーティング を行い、PDCAサイクルを実施し、 意識向上を図る。
	⑤	保護者等向け評価表を活用する等によりアン ケート調査を実施して保護者等の意向等を 把握し、業務改善につなげている	11	0	0	アンケート及び面談の 実施	アンケート結果を基に今後改善に つながるよう調整していく。
	⑥	この自己評価の結果を、事業所の会報や ホームページ等で公開している	11	0	0	—	今後HP公開予定。
	⑦	第三者による外部評価を行い、評価結果を 業務改善につなげている	10	1	0	第三者委員会の実施	第三者委員会を年2回継続して 行い、業務改善につなげていく。
	⑧	職員の資質の向上を行うために、研修の機会 を確保している	11	0	0	ぶれも全体の研修及 び白井教室での研修 の実施	引き続き、毎週火曜日の研修に 参加する。
適切 な支 援の 提供	⑨	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者の ニーズや課題を客観的に分析した上で、 放課後等デイサービス計画を作成している	10	1	0	年に2回の支援計画と モニタリング資料の作 成	引き続き、個別支援計画を作成 前の会議でアセスメント行う。
	⑩	子どもの適応行動の状況を図るために、標準 化されたアセスメントツールを使用している	10	1	0	個別支援計画を作成 前に会議でアセスマ ントを実施	引き続き、個別支援計画を作成 前の会議でアセスメント行う継続 して行っていく。
	⑪	活動プログラムの立案をチームで行っている	10	1	0	ケース会議の実施	週1回のケース会議の実施の継 続
	⑫	活動プログラムが固定化しないよう工夫して いる	10	1	0	ケース会議の実施	週1回のケース会議の実施の継 続
	⑬	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ 細やかに設定して支援している	7	4	0	個に応じ必要な課題 を、ニーズに沿いながら 実施	引き続き、個に応じ必要な課題 を、ニーズに沿いながら実施する。
	⑭	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動 を適宜組み合わせ放課後等デイサービス 計画を作成している	10	1	0	個に応じ必要な課題 を、ニーズに沿いながら 実施	引き続き、個に応じ、ニーズに沿い ながら、必要があるかないかの選 択を行う。
	⑮	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、 その日行われた支援の内容や役割分担に ついて確認している	10	1	0	毎朝の打ち合わせで 支援内容や分担を確 認	毎朝の打ち合わせで支援内容や 分担を確認することを継続する。
	⑯	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、 その日行われた支援の振り返りを行い、 気付いた点等を共有している	10	1	0	ケース会議や朝の打ち 合わせを活用	ケース会議や朝の打ち合わせを活 用することを継続する。
⑰	日々の支援に関して正しく記録をとることを 徹底し、支援の検証・改善につなげている	9	2	0	1ケースごとに記録を必 ずづけることを実施	1ケースごとに記録を必ずづけるこ とを継続する。ただし誰もが分かり やすい記録のスマート化も考えて	
⑱	定期的なモニタリングを行い、放課後等 デイサービス計画の見直しの必要性を判断 している	11	0	0	10月と3月実施期間 を設けている	10月と3月にモニタリング期間を設 けている。十分に検討するため には期間を延長することも考えてい る。	

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
関係機関や保護者との連携	⑲	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせ て支援を行っている	9	2	0	個別支援計画会議や ケース会議を活用	引き続き、対象利用者様にとって 社会性の向上につながるような活 動を取り入れるようにする。
	⑳	障害児相談支援事業所のサービス担当者 会議にその子どもの状況に精通した最も ふさわしい者が参画している	11	0	0	管理者と担当者、いづ れも専門職が参加し ている	管理者と担当者いづれも専門職 が参加することを継続かつ情報共 有を行う。
	㉑	学校との情報共有（年間計画・行事予定 等の交換、子どもの下校時刻の確認等）、 連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時 の連絡）を適切に行っている	—	—	—	送迎実施なし、ただし 保護者との連絡は実 施	送迎は行っていない。ただし保護 者様と連携・連絡を行っている。
	㉒	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合 は、子どもの主治医等と連絡体制を整えてい る	—	—	—	—	現在は医療的ケアが必要な利用 者はいませんが、今後は受け入れ も検討する。職員も必要に応じ研 修や指導を受け、主治医との連 携や受け入れ体制を整備する。
	㉓	就学前に利用していた保育所や幼稚園、 認定こども園、児童発達支援事業所等との 間で情報共有と相互理解に努めている	8	3	0	担当者会議や園訪問 を実施し、情報共有を 実施	全てのお子さんに対し園訪問等 を実施していないため、多くのお子 さん に対し実施できるよう努める
	㉔	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所 から障害福祉サービス事業所等へ移行する 場合、それまでの支援内容等の情報を提供 する等している	—	—	—	—	現状では例はない、将来的に対 応が必要になると考える。その場 合、児童、生徒の支援内容を提 供し、スムーズな移行ができるよう 連絡・連携に努める
	㉕	児童発達支援センターや発達障害者支援 センター等の専門機関と連携し、助言や研修 を受けている	10	1	0	担当者会議や新人研 修で専門機関の助 言・研修を実施	新人研修だけでなく、年次の高い 職員も見学等の機会を設けること ができるよう努める
	㉖	放課後児童クラブや児童館との交流や、障害 のない子どもと活動する機会がある	—	—	—	現状、交流の機会は 設けていない	利用児の大半が通常学校に通 学し、事業所外での交流を行って いる。今後は、交流計画を検討し ていく
	㉗	（地域自立支援）協議会等へ積極的に 参加している	—	—	—	現状参加はしていない	今後は参加するように努めていく
	㉘	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、 子どもの発達の状況や課題について共通理解 を持っている	10	1	0	療育後に必ずフィード バックを実施	療育後にフィードバックを行うこと を継続、また相談支援も継続
	㉙	保護者の対応力の向上を図る観点から、 保護者に対してペアレント・トレーニング等の 支援を行っている	11	0	0	今年度から実施	来年度もペアレントトレーニングを 継続する。またトレーニングを指導 できるスタッフの育成を図る
保護者への説	⑳	運営規程、支援の内容、利用者負担等につ いて丁寧な説明を行っている	11	0	0	契約時及び随時説明	契約時及び随時説明を継続する
	㉑	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に 適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	11	0	0	利用者、全員に対し 療育後および必要な 方は月一回相談等を実 施	利用者、全員に対し療育後およ び必要な方は月一回相談等を実 施を継続する。
	㉒	父母の会の活動を支援したり、保護者会等 を開催する等により、保護者同士の連携を支援 している	10	1	0	今年度より保護者交 流会を実施	来年度から、保護者交流会の機 会を増やす。
	㉓	子どもや保護者からの苦情について、対応 の体制を整備するとともに、子どもや保護者に 周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に 対応している	11	0	0	迅速に対応、傾聴し 解決に努めている	迅速に対応、傾聴し解決に努め ている。専門職の確保など、さらに 苦情や要望に積極的に対応でき るようにする

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
明責任等	③④	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	11	0	0	用紙やSNSを用い発信	引き続き、用紙やSNSを用い発信する。
	③⑤	個人情報に十分注意している	11	0	0	情報ファイルの管理	書庫の施錠等の徹底をする
	③⑥	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	11	0	0	フィードバックや相談支援を実施	保護者様の思いに寄り添い、配慮しフィードバックや相談支援を行う。
	③⑦	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	8	3	0	地域向け講演会を実施	発信のみにとどまらず受信できる機会を設ける。
非常時等の対応	③⑧	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知している	10	1	0	災害時事業継続計画（BCP）、緊急マニュアル等を閲覧できるような提示	災害時事業継続計画（BCP）、緊急マニュアル等を保護者様が閲覧できるようにしています。また、保護者の方に書面や図で、掲示・表示も解りやすくなるよう努める。
	③⑨	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	10	1	0	月一回の職員訓練と年一回のお子さんとの個別非案訓練を実施	利用者のお子さん一人ひとりのとの避難訓練の実施期間を長く設定する。
	④⑩	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	10	1	0	三か月に一回、研修を実施	虐待防止マニュアルを作成し、職員への周知と研修を計画に盛り込み、確実に機会の確保を行う。また、職員、一人ひとりが虐待への意識を高められるよう毎月アンケートをとって振り返りを実施
	④⑪	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載している	11	0	0	療育時に、非社会的な行動をした場合には指導を要すことを保護者へ伝達※ただし例はない。	療育時に、非社会的な行動をした場合には指導を要すことを保護者へ伝達している。事業所内での身体拘束の例はない。
	④⑫	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	—	—	—	—	食事の提供はない。相談があった場合には対応を予定
	④⑬	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	11	0	0	ヒヤリハットの用紙の活用	引き続き、ヒヤリハット用紙や記録を作成し、職員で情報共有し、事故防止に努める。

この「事業所における自己評価結果(公表)」は、事業所全体で行った自己評価です。